楽天USリート・トリプルエンジン（トルコリラ）毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

設定日：2011年11月15日　　決算日：原則毎月22日　　信託期間：2021年10月22日まで

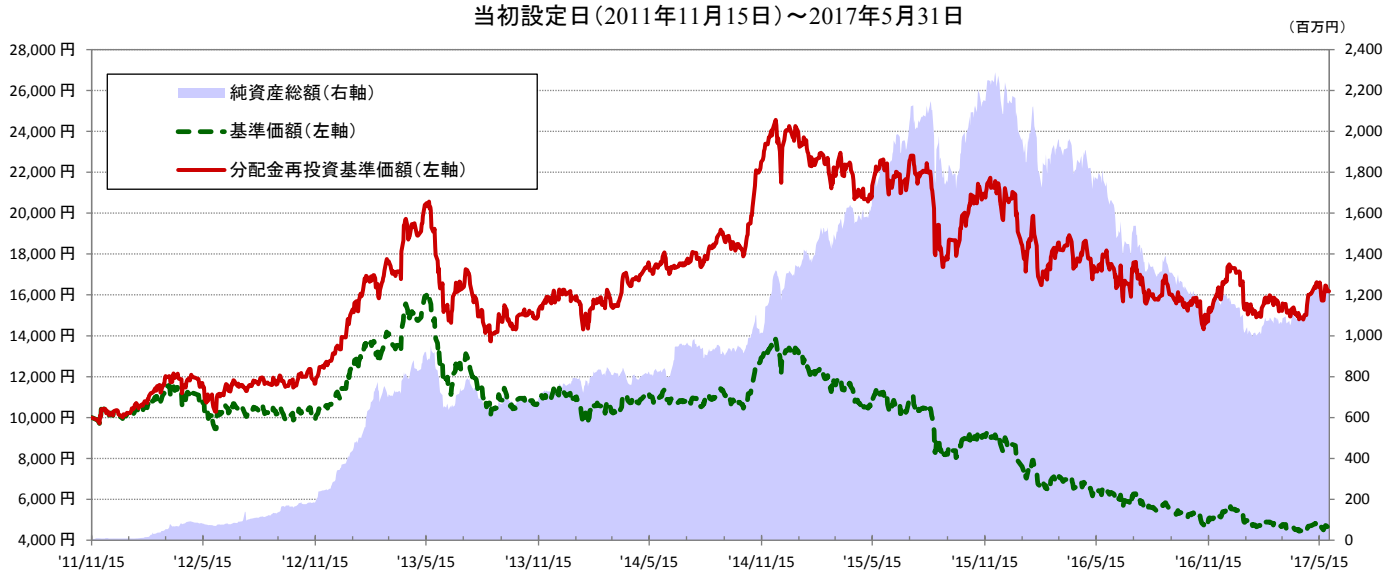
楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号　一般社団法人投資信託協会加入　一般社団法人日本投資顧問業協会加入

ファンドの情報　　2017年5月31日現在

運用実績の推移

当初設定日（2011年11月15日）～2017年5月31日



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です（信託報酬は後述の「費用と税金」をご参照ください）。
※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

基準価額と純資産総額

基準価額	4,639 円
純資産総額	1,224 百万円

基準価額の高値・安値

設定来		当月中	
高値	安値	高値	安値
16,050 円 (2013/05/20)	4,401 円 (2017/04/24)	4,873 円 (2017/05/11)	4,509 円 (2017/05/22)

資産組入比率

公社債	96.6%
短期金融資産	3.4%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

期間別騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+1.2%	+3.1%	△0.6%	△9.8%	△7.1%	+61.7%

※分配金再投資基準価額を基に算出しています。
※騰落率の各計算期間は、作成基準日から遡った期間としております。

分配金（過去12ヵ月分の分配実績）　税引前、1万口当たり

第55期 2016年6月	第56期 2016年7月	第57期 2016年8月	第58期 2016年9月	第59期 2016年10月	第60期 2016年11月	第61期 2016年12月	第62期 2017年1月	第63期 2017年2月	第64期 2017年3月	第65期 2017年4月	第66期 2017年5月
100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円

設定来の分配金累計	11,790 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

■当レポートは、楽天USリート・トリプルエンジン（トルコリラ）毎月分配型の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

当月の運用状況

当ファンドの基準価額は、前月末比＋1.2%となりました（税引前分配金再投資ベース、費用控除後）。

当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の原資産であるiシェアーズ米国不動産ETFは下落したものの、インカムプラス戦略からの収益やトルコリラの上昇等を受けて、基準価額は上昇しました。

（※2017年4月28日から2017年5月30日の海外市況に基づくものです。2017年5月末基準価額には、5月31日の市況動向は反映されていません。）

当月の市況動向

【米国リート】

5月の米国リート市場は方向感に乏しい展開となり、代表的な指数の一つであるダウ・ジョーンズ米国不動産指数（トータル・リターン、米ドルベース）は前月末比でほぼ横ばいとなりました。

月上旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明文の内容や予想を上回る雇用統計を受けて景気見通しが改善したほか、フランス大統領選挙において親EU（欧州連合）派のマクロン氏が勝利したことなどを背景に市場センチメントが回復し、株式市場は堅調に推移しました。一方で、同時に米長期金利にも上昇が見られたため、米国リート市場は上値の重い展開となりました（※）。しかし、月中旬以降はトランプ政権とロシアとの関係に対する疑惑が拡大したことに加え、高値警戒感から株式市場に一旦調整が入ったことなどから米長期金利が低下に転じると、米国リート市場も前月末レベルまで反発する展開となりました。セクター別では、引き続き小売業の業績悪化懸念からショッピングモールなど小売関連リートの下落が目立ちました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

ダウ・ジョーンズ米国不動産指数（トータル・リターン、米ドルベース）

期間：2016年5月31日～2017年5月31日

【米ドル/円】

期間：2016年5月31日～2017年5月31日

【トルコリラ/円】

期間：2016年5月31日～2017年5月31日

出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成

＜米ドル／円＞

5月の米ドル／円相場は方向感を欠く展開となり、前月末との比較では小幅に円高が進行しました。

1米ドル＝111円台でスタートした米ドル／円相場は、月前半は今年から来年にかけての米国の利上げをあらためて織り込むかたちで米長期金利が上昇したことなどを背景に米ドル高／円安が進行し、一時1米ドル＝114円台まで米ドルが上昇する場面が見られました。しかし、その後はトランプ政権とロシアの関係についての疑惑が相次ぎ報じられ、同政権が掲げる政策の実現性に関して不透明感が広がったことに加え、発表された米経済指標が総じて低調であったことなどが米ドルの上値を重くし、米ドル／円相場は月末には1米ドル＝111円を挟んでの推移となりました。

＜トルコリラ／円＞

5月のトルコリラは揉みあう展開が続き、前月末比で対米ドル、対円ともに小動きでした。

エルドアン大統領の権限を強化する憲法改正が可決され、海外投資家を中心に独裁的な政治運営への懸念が根強く残るなかでリラの支援材料となったのは、4月28日のトルコ中央銀行（TCMB）総裁の発言等からTCMBがインフレ抑制姿勢を堅持していると認識されたこと、米国株式の上昇等にもかかわらず米長期金利が低位で推移したこと等が挙げられます。（TCMBによる金融引締め姿勢の後退や米長期金利の上昇は、同国からの資本流出懸念を高め、リラ安につながると考えられています。）

5月9日に、トランプ大統領がシリアで過激派組織と戦う少数民族クルド人の武装組織に武器を直接供給することを承認したとの報道が流れた際は、シリアのクルド人勢力を敵視しているトルコと米国の関係悪化が懸念され、リラが売られる局面も見られました。しかし、16日の米国・トルコの首脳会談が特に大きなニュースもなく無事通過したこともあり、以降は特に材料視されることはありませんでした。

■当レポートは、楽天USリート・トリプルエンジン（トルコリラ）毎月分配型の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

今後の見通しと運用方針 （以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

【米国リート】

5月雇用統計など足元で発表された米経済指標は事前予想を下回るものが少なくないものの、市場では今後も米国経済の健全な成長が期待されており、6月FOMCでの利上げが確実視される状況に変化はありません。一方、米国経済が過熱する兆しも見られないため、FRB（米連邦準備制度理事会）による今後の利上げやバランスシートの縮小は緩やかなペースで実施されるとの見方が強まっており、警戒されていた長期金利の大幅な上昇が抑制されていることから、金利動向に敏感に反応する米国リート市場にとっては良好な市場環境が継続しています。また、賃料や稼働率の緩やかな改善など米国リートを取り巻く事業ファンダメンタルズも安定した状況が続いており、当面の米国リート市場は底堅い展開が期待されます。

ただし、緩やかながらも継続的な利上げが予想される中で、米経済指標の予想以上の改善やFRB高官などのタカ派発言に反応し、長期金利の先高観が急速に強まるような場面では、米国リート市場にも調整圧力がかかる展開を想定しておく必要があると考えます。

【米ドル／円】

米国では4月後半以降、弱含む経済指標が散見されるものの市場が複数回の利上げを織り込む状況に大きな変化はありません。一方、米国経済に過熱感が無いことが確認されつつある中で、今後の利上げペースは緩やかなものになるとの見方が広がっており、短期金利はじわじわと上昇する展開ながら、長期金利は落ち着いた動きとなっています。

今年に入ってからの米ドル／円相場は、米国の短期金利よりも長期金利に連動する傾向が強く、長期金利の動きに合せて概ね1米ドル＝110円から115円のレンジで推移する展開となっていることから、今後も当面は同様のレンジで推移する可能性が高いと思われます。

【トルコリラ／円】

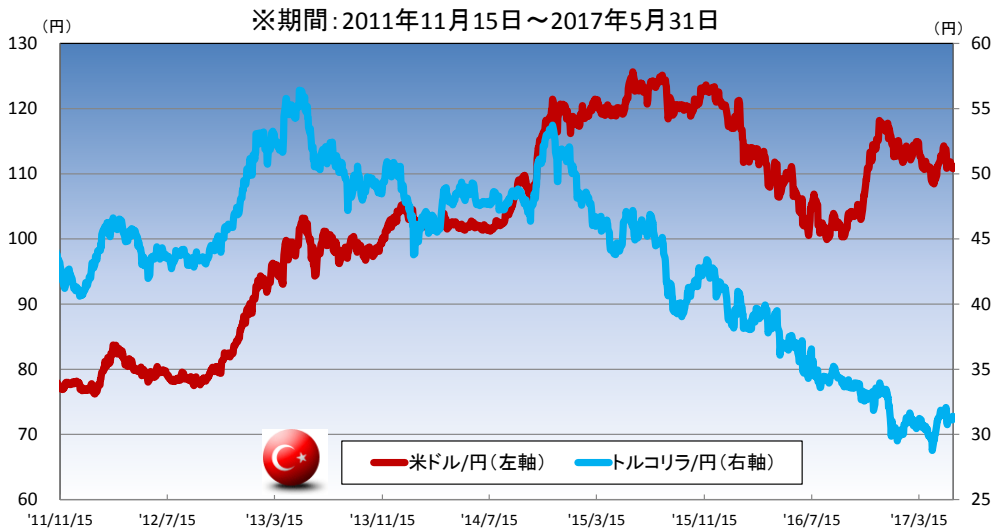
リラ相場は昨年11月の米大統領選挙以降進んだ米長期金利の大幅上昇を受けて2017年1月までほぼ一本調子で下落しましたが、TCMBが金融引締め姿勢を強めた今年1月下旬以降は、米長期金利の上昇が一服したこともあり、比較的落ち着いた動きとなっています。4月には大統領の権限強化を認める憲法改正案が可決されましたが、エルドアン大統領の独裁化等への懸念が広がる一方で、政治的不透明感が短期的には後退したことがリラ売りを抑えたと見られます。また、政府からの金融政策への介入懸念が根強いなかで、TCMBが政府に配慮しつつも一部の金利を引き上げることで金融引締め姿勢を保っていることは、インフレ抑制・リラ防衛に一定の効果を発揮しているほか、表面的には高い内外金利差を発生させており、利回り志向の資金を引き付ける要因となっています。

こうした材料に支えられ足元のリラ相場は落ち着いていますが、その均衡状態は安定しているとは言い難く、今後も内外のイベントにより変動幅が大きくなる可能性があります。特に、国内の材料としてはTCMBの金融政策姿勢、国外の材料としては米長期金利の動向が注目されます。

＜運用方針＞

6月の運用に関しましては、当月と同様にユーロ円債の投資比率を高位に保ちつつ、ユーロ円債が採用しているインカムプラス戦略ならびにトルコリラ戦略により安定したインカム収入の獲得を図るとともに、中長期的な投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

＜ご参考＞対円為替レートの推移



出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成

■当レポートは、楽天USリート・トリプルエンジン（トルコリラ）毎月分配型の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ファンドの特色

投資方針等　当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託（以下、「米国リートETF」といいます。）の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債（以下、「リート連動債」といいます。）に投資します。
米国リートETFの配当金に加え、インカムプラス戦略ならびにトルコリラ戦略による収益の確保を目指します。
インカムプラス戦略とは、米国リートETFの価格が目標価格を上回った場合の値上がり益を享受できない代わりに、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。
トルコリラ戦略とは、実質的にトルコリラに投資し、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。
リート連動債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。
投資対象　主に米国リートETFとしてiシェアーズ　米国不動産　ETFを投資対象とする、スター・ヘリオス・ピーエルシー（STAR Helios plc）が発行するリート連動債に投資します。
※上記原資産およびリート連動債の発行体は、本書作成基準日現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。
分配方針　毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。（分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含む）等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行なわれるものではありません。）

ファンド概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日　※ ただし、一定の条件により、信託期間の延長または繰上償還する場合があります。
設定日	2011年11月15日
ベンチマーク	--
収益分配	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含む）等の全額とします。 収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行なわれるものではありません。
お申込価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.75%）を控除した額 換金代金は、原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。

お申込みメモ

お申込単位、お申込手数料、ご換金単位、お申込み場所については、販売会社によって異なりますので、詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

費用と税金

購入時手数料	3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.75%を乗じて得た額 信託財産留保額は、ご換金額から控除され、投資信託財産に組入れられます。
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率1.512%（税抜き1.40%）
その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査報酬等が投資信託財産から差引かれます。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※その他の手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。また、手数料・費用等の合計額は、保有期間や運用の状況等に応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。
※ 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※ ファンドにかかる費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※費用・税金などの詳細は、販売会社にお問い合わせ下さい。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	楽天投信投資顧問株式会社：ファンドの運用指図などを行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）：投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。

■当レポートは、楽天USリート・トリプルエンジン（トルコリラ）毎月分配型の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ファンドのリスク

投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また収益や投資利回り等も未確定の商品です。
※ 下記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご参照ください。

当ファンドは、主としてユーロ円債（リート連動債）など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものでなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。収益や投資利回りなども未確定の商品です。当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なります。当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。

信用リスク:
ユーロ円債（リート連動債）の発行体に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、当該債券の価格は下落し、もしくは価格がなくなることがあります。これらの場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

流動性リスク:
ユーロ円債（リート連動債）は、金融商品取引所等に上場されているものではなく、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、当該債券の流動性（換金性）が低くなった場合、当ファンドの解約請求の受付を繰り延べる場合があります。

特定の債券への銘柄集中によるリスク：
当ファンドは、主として特定のユーロ円債（リート連動債）に投資することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が基準価額に及ぼす影響が強くなります。そのため、当該債券の流動性が低下した場合などには、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

基準価額の上昇が限定されるリスク:
ユーロ円債（リート連動債）が採用するインカムプラス戦略は、ある水準以上の米国リートETFの値上がり益を享受できない代わりに、クーポン収入の獲得を目指す戦略です。そのため、米国リートETFが目標価格を上回って値上がりした場合、その値上がり益を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇幅が限定されます。

価格変動リスク:
当ファンドが主として投資するユーロ円債（リート連動債）の価格は、金利および米国リートETFの価格変動等の影響を受けます。リートは保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。これらの影響により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額が値下がりし、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

為替変動リスク:
当ファンドの実質的な投資対象である米国リートETFは米ドル建てであり、また、実質的に対円貨でトルコリラ通貨を買付ける取引を行ないます。そのため、米ドルまたはトルコリラの為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる場合があります。

金利変動リスク:
当ファンドは、主としてユーロ円債（リート連動債）に投資します。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資信託に関する注意事項

- 投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。
- 投資信託の運用による利益および損失は、すべて投資信託を購入されたお客様に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社（当社）が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

■当レポートは、楽天USリート・トリプルエンジン（トルコリラ）毎月分配型の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

収益分配金に関する留意事項

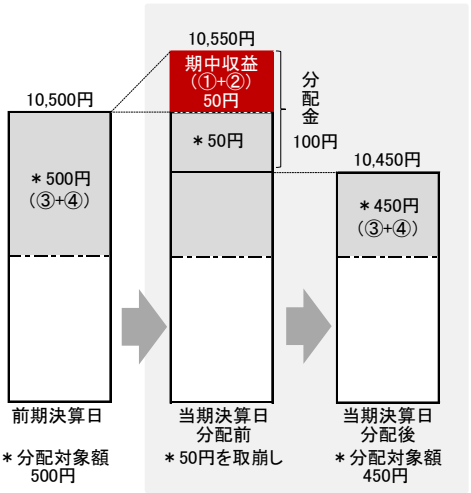
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ

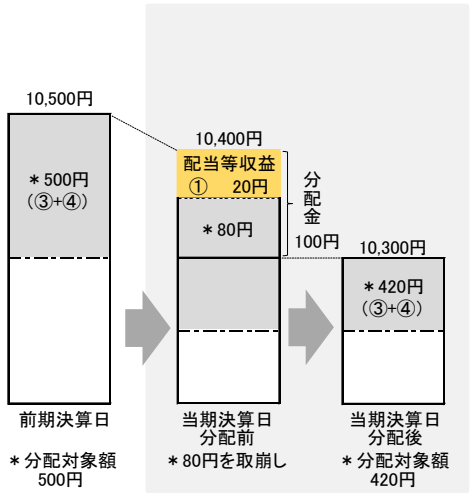
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

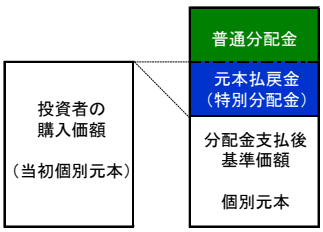


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

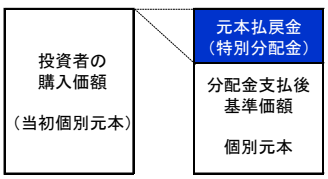
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普　通　分　配　金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

■当レポートは、楽天USリート・トリプルエンジン（トルコリラ）毎月分配型の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

販売会社一覧

商　号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第120号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第127号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第138号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第35号	○			

※上記情報は、当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。販売会社によってお申込条件、制限等が異なります。
お申し込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

■当レポートは、楽天USリート・トリプルエンジン（トルコリラ）毎月分配型の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。